

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2016年6月13日まで（2011年9月26日設定）	
運用方針	豪ドル建て社債マザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	豪ドル建て社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

豪ドル建て社債ファンド (毎月決算型)



第39期（決算日：2015年1月13日）

第40期（決算日：2015年2月13日）

第41期（決算日：2015年3月13日）

第42期（決算日：2015年4月13日）

第43期（決算日：2015年5月13日）

第44期（決算日：2015年6月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）」は、去る6月15日に第44期の決算を行いましたので、法令に基づいて第39期～第44期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇豪ドル建て社債マザーファンド	13
-----------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
15期(2013年1月15日)	13,753		5		7.8	96.4	1,375
16期(2013年2月13日)	14,086		5		2.5	96.0	1,408
17期(2013年3月13日)	14,440		5		2.5	95.7	1,444
18期(2013年4月15日)	15,209		5		5.4	95.3	1,520
19期(2013年5月13日)	15,021		5	△	1.2	97.3	1,502
20期(2013年6月13日)	13,318		5	△	11.3	97.8	1,331
21期(2013年7月16日)	13,440		5		1.0	97.4	1,344
22期(2013年8月13日)	13,143		5	△	2.2	97.2	1,314
23期(2013年9月13日)	13,641		5		3.8	96.5	1,364
24期(2013年10月15日)	13,905		5		2.0	96.1	1,390
25期(2013年11月13日)	13,746		5	△	1.1	96.8	1,374
26期(2013年12月13日)	13,799		5		0.4	96.1	1,379
27期(2014年1月14日)	13,943		5		1.1	95.7	1,394
28期(2014年2月13日)	13,736		5	△	1.4	95.2	1,373
29期(2014年3月13日)	14,022		5		2.1	94.7	1,402
30期(2014年4月14日)	14,389		5		2.7	97.7	1,438
31期(2014年5月13日)	14,505		5		0.8	97.4	1,450
32期(2014年6月13日)	14,584		5		0.6	97.7	1,458
33期(2014年7月14日)	14,601		5		0.2	97.5	1,460
34期(2014年8月13日)	14,564		5	△	0.2	97.2	1,456
35期(2014年9月16日)	14,839		5		1.9	93.4	1,483
36期(2014年10月14日)	14,430		5	△	2.7	96.6	1,442
37期(2014年11月13日)	15,518		5		7.6	97.1	1,551
38期(2014年12月15日)	15,164		5	△	2.2	97.3	1,516
39期(2015年1月13日)	15,011		5	△	1.0	96.9	1,501
40期(2015年2月13日)	14,491		5	△	3.4	96.6	1,449
41期(2015年3月13日)	14,706		5		1.5	97.9	1,470
42期(2015年4月13日)	14,540		5	△	1.1	97.4	1,454
43期(2015年5月13日)	15,042		5		3.5	97.2	1,504
44期(2015年6月15日)	15,004		5	△	0.2	97.4	1,500

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	率			
第39期	(期 首)	円		%	%		%
	2014年12月15日	15,164	—	—	97.3		—
	12月末	15,279	0.8	—	97.0		—
第40期	(期 末)						
	2015年1月13日	15,016	△1.0	—	96.9		—
	(期 首)						
第41期	2015年1月13日	15,011	—	—	96.9		—
	1月末	14,431	△3.9	—	96.7		—
	(期 末)						
第42期	2015年2月13日	14,496	△3.4	—	96.6		—
	(期 首)						
	2015年2月13日	14,491	—	—	96.6		—
第43期	2月末	14,672	1.2	—	96.6		—
	(期 末)						
	2015年3月13日	14,711	1.5	—	97.9		—
第44期	(期 首)						
	2015年3月13日	14,706	—	—	97.9		—
	3月末	14,543	△1.1	—	97.5		—
第45期	(期 末)						
	2015年4月13日	14,545	△1.1	—	97.4		—
	(期 首)						
第46期	2015年4月13日	14,540	—	—	97.4		—
	4月末	15,034	3.4	—	97.3		—
	(期 末)						
第47期	2015年5月13日	15,047	3.5	—	97.2		—
	(期 首)						
	2015年5月13日	15,042	—	—	97.2		—
第48期	5月末	14,961	△0.5	—	97.5		—
	(期 末)						
	2015年6月15日	15,009	△0.2	—	97.4		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

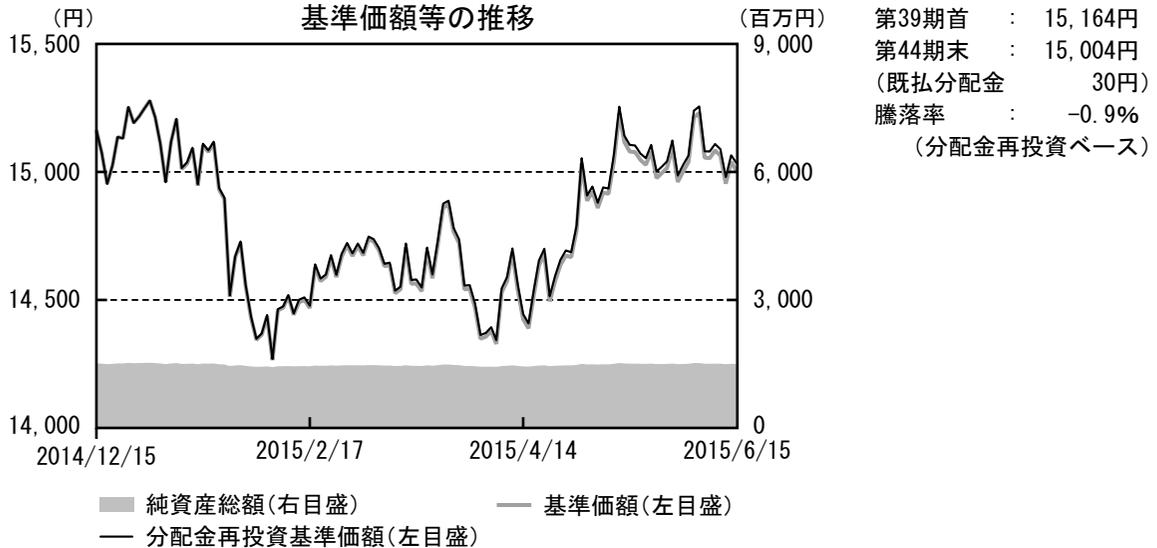
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第39期～第44期：2014/12/16～2015/6/15）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ0.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	--



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

下落要因	豪ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。
------	--------------------------------

投資環境について

（第39期～第44期：2014/12/16～2015/6/15）

債券市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

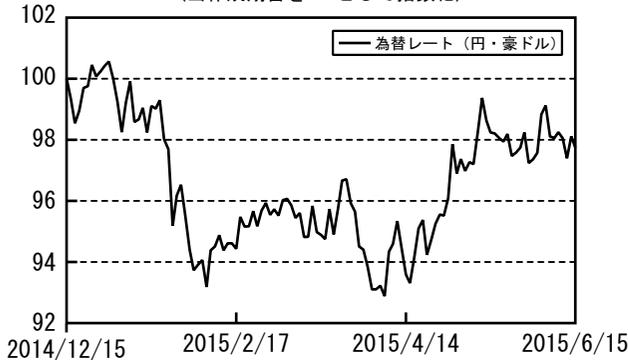
（注）ブルームバーグオーストラリア債券 (Credit) インデックスとは、オーストラリアの社債市場の値動きを表す代表的な指数です。

◎債券市況

- ・2015年4月半ばにかけては、鉄鉱石をはじめとする商品市況の下落を受けて豪州景気の先行きに対する懸念が高まったことなどから豪州金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後、作成期末にかけてはレンジ内での推移となりました。また国債に対する社債のスプレッド（利回り格差）は概ね横ばい圏で推移しました。

為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

- ・豪州における利下げ観測の高まりを背景に豪ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）＞

- ・当ファンドは豪ドル建て社債マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、豪ドル建ての公社債に投資しました。

＜豪ドル建て社債マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の下落となりました。

- ・豪州のマクロ経済分析やクレジット市場分析をもとに、クレジットアナリストによる社内格付けや投資判断を勘案し、ポートフォリオを構築しました。

◎組入比率

- ・当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。
- ・残存期間が6年以内の債券を組み入れ、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は概ね2年程度を維持しました。

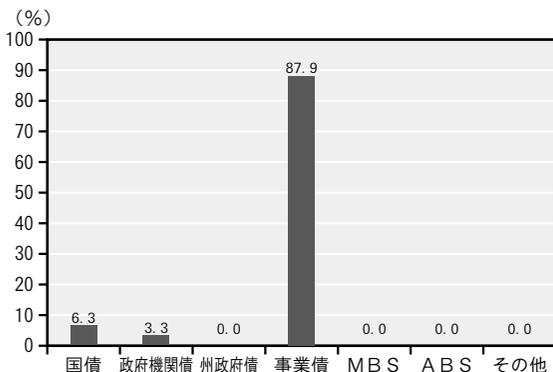
◎種別構成

- ・豪州の金利が低位で推移する環境下、社債に対する投資家の旺盛な需要を背景に社債のスプレッドは安定的に推移すると判断し、ポートフォリオの利回り向上を狙い社債の組入比率を概ね90%程度で維持しました。社債の銘柄選択にあたっては相対的にマクロ経済環境が良好な米国の発行体の発行する債券を優先的に組み入れました。また、債券格付別ではBBB格相当の組入債券の格付が引き上げられたことや償還した債券をA格相当の債券に再投資したことからBBB格相当の組入比率が低下しました。
- ・債券利子収入を享受したことは基準価額の上昇要因となりましたが、豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となり、基準価額は下落しました。

（ご参考）

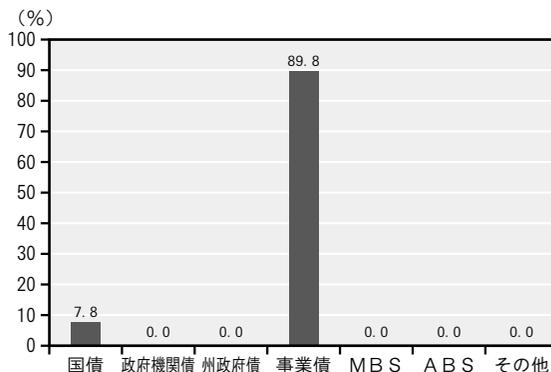
種類別組入比率

作成期首（2014年12月15日）



（注）比率は純資産総額に対する割合です。

作成期末（2015年6月15日）



（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2014年12月15日）

最終利回り	3.4%
直接利回り	5.3%
デュレーション	2.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2015年6月15日）

最終利回り	3.1%
直接利回り	5.0%
デュレーション	2.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2014年12月15日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	6.3%	2
AA格	13.5%	4
A格	67.9%	15
BBB格	9.8%	2
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・ A A 格 (AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・ A 格 (A+, A, A-, A1, A2, A3)
 - ・ B B B 格 (BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・ B B 格 (BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はR&I社、JCR社、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

作成期末（2015年6月15日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	7.8%	3
AA格	13.3%	4
A格	76.5%	16
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・ A A 格 (AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・ A 格 (A+, A, A-, A1, A2, A3)
 - ・ B B B 格 (BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・ B B 格 (BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はR&I社、JCR社、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
	2014年12月16日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年2月13日	2015年2月14日～ 2015年3月13日	2015年3月14日～ 2015年4月13日	2015年4月14日～ 2015年5月13日	2015年5月14日～ 2015年6月15日
当期分配金 （対基準価額比率）	5 0.033%	5 0.034%	5 0.034%	5 0.034%	5 0.033%	5 0.033%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,319	6,361	6,409	6,448	6,503	6,547

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・豪ドル建て社債マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<豪ドル建て社債マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利は豪州景気に対する慎重な見方を背景に低下余地を探る展開を予想します。雇用環境や設備投資の先行きに不透明感が強いことなどから、RBA（豪州連邦準備銀行）はさらなる金融緩和を検討するものと考えます。鉄鉱石価格の低迷も豪州金利の上昇を抑制するものと思われます。また、国債に対する社債のスプレッドは世界的な過剰流動性の縮小に対する懸念は残るものの横ばいで推移する展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収入確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面2年程度で調整する方針です。
- ・債券種別構成は、当面社債を概ね90%程度、非社債を概ね8%程度を維持する方針です。
- ・債券種別構成は、高格付銘柄を中心に組み入れ、国債に対する社債のスプレッド動向を注視しながら機動的に対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年6月15日)

項 目	第39期～第44期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 100	% 0.673	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.268)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(56)	(0.378)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.017	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.015)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	102	0.690	
作成期中の平均基準価額は、14,820円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第39期～第44期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル建て社債マザーファンド	千口 0.898	千円 1	千口 8,218	千円 12,884

○利害関係人との取引状況等

（2014年12月16日～2015年6月15日）

利害関係人との取引状況

<豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<豪ドル建て社債マザーファンド>

区 分	第39期～第44期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 13	百万円 3	% 23.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1,000	百万円 —	百万円 —	百万円 1,000	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2015年6月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第38期末		第44期末	
	口 数		口 数	評 価 額
豪ドル建て社債マザーファンド	千口 945,523		千口 937,306	千円 1,496,128

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2015年6月15日現在）

項 目	第44期末	
	評 価 額	比 率
豪ドル建て社債マザーファンド	千円 1,496,128	% 99.6
コール・ローン等、その他	6,602	0.4
投資信託財産総額	1,502,730	100.0

（注）豪ドル建て社債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,494,944千円）の投資信託財産総額（1,496,661千円）に対する比率は99.9%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=95.32円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末
	2015年1月13日現在	2015年2月13日現在	2015年3月13日現在	2015年4月13日現在	2015年5月13日現在	2015年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,503,232,657	1,451,267,647	1,472,632,090	1,456,213,711	1,506,363,860	1,502,730,377
コール・ローン等	5,773,437	5,651,601	5,692,284	5,649,269	5,782,414	6,030,504
豪ドル建て社債マザーファンド(評価額)	1,496,847,486	1,444,886,280	1,466,364,679	1,449,885,530	1,499,863,977	1,496,128,403
未収入金	611,725	729,757	575,118	678,904	717,461	571,461
未収利息	9	9	9	8	8	9
(B) 負債	2,133,372	2,189,851	2,019,030	2,174,476	2,136,127	2,339,296
未払収益分配金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
未払信託報酬	1,627,911	1,684,203	1,513,954	1,668,876	1,630,658	1,833,149
その他未払費用	5,461	5,648	5,076	5,600	5,469	6,147
(C) 純資産総額(A-B)	1,501,099,285	1,449,077,796	1,470,613,060	1,454,039,235	1,504,227,733	1,500,391,081
元本	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
次期繰越損益金	501,099,285	449,077,796	470,613,060	454,039,235	504,227,733	500,391,081
(D) 受益権総口数	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,011円	14,491円	14,706円	14,540円	15,042円	15,004円

○損益の状況

項 目	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
	2014年12月16日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年2月13日	2015年2月14日～ 2015年3月13日	2015年3月14日～ 2015年4月13日	2015年4月14日～ 2015年5月13日	2015年5月14日～ 2015年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	232	247	238	229	212	275
受取利息	232	247	238	229	212	275
(B) 有価証券売買損益	△ 13,125,222	△ 49,831,885	23,554,056	△ 14,399,578	52,324,413	△ 1,497,631
売買益	4,033	2,027	23,554,293	3,661	52,326,137	5,851
売買損	△ 13,129,255	△ 49,833,912	△ 237	△ 14,403,239	△ 1,724	△ 1,503,482
(C) 信託報酬等	△ 1,633,372	△ 1,689,851	△ 1,519,030	△ 1,674,476	△ 1,636,127	△ 1,839,296
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,758,362	△ 51,521,489	22,035,264	△ 16,073,825	50,688,498	△ 3,336,652
(E) 前期繰越損益金	516,357,647	501,099,285	449,077,796	470,613,060	454,039,235	504,227,733
(F) 計(D+E)	501,599,285	449,577,796	471,113,060	454,539,235	504,727,733	500,891,081
(G) 収益分配金	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000
次期繰越損益金(F+G)	501,099,285	449,077,796	470,613,060	454,039,235	504,227,733	500,391,081
分配準備積立金	631,979,330	636,134,259	640,919,355	644,835,020	650,310,622	654,757,007
繰越損益金	△130,880,045	△187,056,463	△170,306,295	△190,795,785	△146,082,889	△154,365,926

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,000,000,000円
 作成期中追加設定元本額 0円
 作成期中一部解約元本額 0円
- ②分配金の計算過程

		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
費用控除後の配当等収益額	A	4,698,521円	4,654,929円	5,285,096円	4,415,665円	5,975,602円	4,946,385円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	C	－円	－円	－円	－円	－円	－円
分配準備積立金額	D	627,780,809円	631,979,330円	636,134,259円	640,919,355円	644,835,020円	650,310,622円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	632,479,330円	636,634,259円	641,419,355円	645,335,020円	650,810,622円	655,257,007円
当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,324円	6,366円	6,414円	6,453円	6,508円	6,552円
1万口当たり分配金額	H	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円

○分配金のお知らせ

	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
1万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

豪ドル建て社債マザーファンド

《第4期》決算日2015年6月15日

〔計算期間：2014年6月14日～2015年6月15日〕

「豪ドル建て社債マザーファンド」は、6月15日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。投資にあたっては、原則として信託財産の純資産総額の70%以上を豪ドル建ての社債に投資を行うほか、豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債および国際機関債等に投資を行います。ポートフォリオの平均格付は、原則としてA-格相当以上を維持することとします。投資する債券は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付を取得しているものに限り、デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2011年9月26日	10,000	—	—	—	—	997
1期(2012年6月13日)	11,194		11.9	98.0	—	1,105
2期(2013年6月13日)	13,672		22.1	98.1	—	1,327
3期(2014年6月13日)	15,242		11.5	97.9	—	1,454
4期(2015年6月15日)	15,962		4.7	97.7	—	1,496

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰	落			
(期 首) 2014年6月13日	円 15,242		% —			% 97.9
6月末	15,268		0.2			97.7
7月末	15,401		1.0			97.6
8月末	15,646		2.7			97.3
9月末	15,370		0.8			97.0
10月末	15,647		2.7			96.7
11月末	16,419		7.7			97.2
12月末	16,122		5.8			97.3
2015年1月末	15,247		0.0			97.0
2月末	15,524		1.9			96.9
3月末	15,411		1.1			97.8
4月末	15,956		4.7			97.6
5月末	15,901		4.3			97.8
(期 末) 2015年6月15日	15,962		4.7			97.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

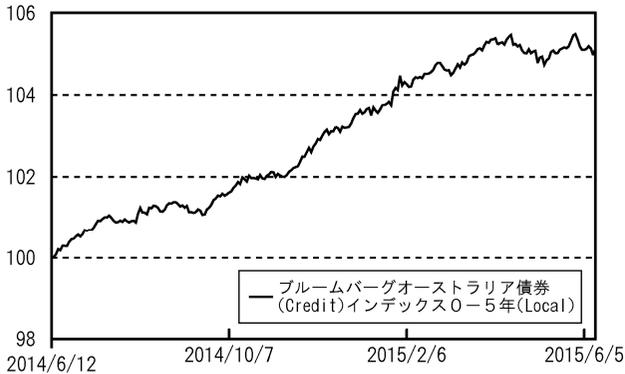
基準価額は期首に比べ4.7%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

債券市況の推移
(期首を100として指数化)



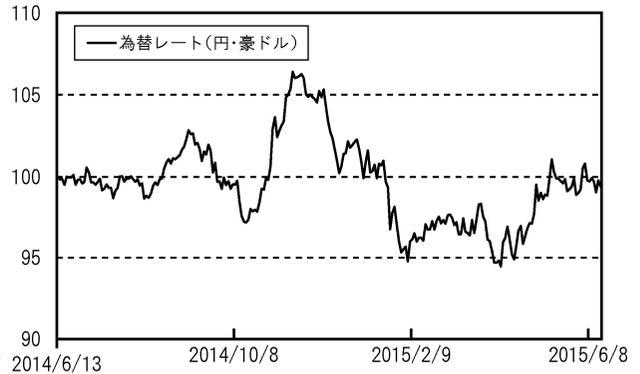
(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) ブルームバーグオーストラリア債券 (Credit) インデックスとは、オーストラリアの社債市場の値動きを表す代表的な指数です。

◎債券市況

- ・鉄鉱石をはじめとする商品市況が下落したことや中国景気の先行きに対する懸念が高まったことなどから豪州金利は低下（債券価格は上昇）しました。また国債に対する社債のスプレッド（利回り格差）は世界的な過剰流動性の縮小に対する懸念の高まりを背景に緩やかに拡大基調で推移しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・2014年11年半ばにかけては、日銀の追加金融緩和を受けて円が主要通貨に対して売られる展開となり、豪ドルは対円で上昇しましたが、その後、豪州における利下げ観測の高まりを背景に豪ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・豪州のマクロ経済分析やクレジット市場分析をもとに、クレジットアナリストによる社内格付けや投資判断を勘案し、ポートフォリオを構築しました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。
- ・残存期間が6年以内の債券を組み入れ、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は概ね2年程度を維持しました。

◎種別構成

- ・豪州の金利が低位で推移する環境下、社債に対する投資家の旺盛な需要を背景に社債のスプレッドは安定的に推移すると判断し、ポートフォリオの利回り向上を狙い社債の組入比率を概ね90%程度で維持しました。社債の銘柄選択にあたっては相対的にマクロ経済環境が良好な米国の発行体の発行する債券を優先的に組み入れました。また、債券格付別ではBBB格相当の組入債券の格付が引き上げられたことや償還した債券をA格相当の債券に再投資したことからBBB格相当の組入比率が低下しました。
- ・債券利子収入を享受したことや豪州金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利は豪州景気に対する慎重な見方を背景に低下余地を探る展開を予想します。雇用環境や設備投資の先行きに不透明感が強いことなどから、RBA（豪州連邦準備銀行）はさらなる金融緩和を検討するものと考えます。鉄鉱石価格の低迷も豪州金利の上昇を抑制するものと思われます。また、国債に対する社債のスプレッドは世界的な過剰流動性の縮小に対する懸念は残るものの横ばいで推移する展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収入確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面2年程度で調整する方針です。
- ・債券種別構成は、当面社債を概ね90%程度、非社債を概ね8%程度を維持する方針です。
- ・債券種別構成は、高格付銘柄を中心に組み入れ、国債に対する社債のスプレッド動向を注視しながら機動的に対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月14日～2015年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 4	% 0.029	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.027)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	4	0.029	
期中の平均基準価額は、15,659円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年6月14日～2015年6月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 3,156	千オーストラリアドル 2,591
		特殊債券	—	502
		社債券	8,373	6,437 (1,500)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月14日～2015年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	—	% —	百万円 26	百万円 8	—	% 30.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期			組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率			5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額						
オーストラリア	千オーストラリアドル 14,750	千オーストラリアドル 15,330	千円 1,461,348	% 97.7	% —	% —	% 58.5	% 39.2	
合 計	14,750	15,330	1,461,348	97.7	—	—	58.5	39.2	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券	4.25 AUST GOVT 170721	4.25	500	522	49,788	2017/7/21
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	150	164	15,716	2020/4/15
	5.5 AUST GOVT 180121	5.5	500	543	51,784	2018/1/21
社債券	3.25 LLOYDS BANK 200401	3.25	500	492	46,958	2020/4/1
	3.75 BNP PARIBAS 200521	3.75	1,000	997	95,064	2020/5/21
	4.1 JPMORGAN 180517	4.1	1,000	1,024	97,667	2018/5/17
	4.25 BANK OF AMER 200305	4.25	500	511	48,733	2020/3/5
	4.5 BANK OF AMERI 180823	4.5	700	724	69,075	2018/8/23
	4.5 BARCLAYS B 190404	4.5	500	517	49,359	2019/4/4
	4.5 HYUNDAI CAPIT 170516	4.5	500	510	48,627	2017/5/16
	4.5 SHINHAN BANK 151009	4.5	500	502	47,893	2015/10/9
	4.5 WESTPAC BANKI 190225	4.5	500	524	50,026	2019/2/25
	4.75 ABN AMRO B 190205	4.75	1,000	1,043	99,498	2019/2/5
	4.75 BNP PARIBAS 180201	4.75	500	519	49,490	2018/2/1
	5 ING BANK NV/SYD 181127	5.0	500	526	50,191	2018/11/27
	6 CITIGROUP INC 160322	6.0	600	614	58,590	2016/3/22
	6.35 GOLDMAN SACH 160412	6.35	500	513	48,981	2016/4/12
	6.5 CITIGROUP INC 170213	6.5	900	951	90,701	2017/2/13
	7 SCENTRE GROUP T 161018	7.0	1,300	1,367	130,362	2016/10/18
	7.25 NATIONAL AUS 180307	7.25	500	557	53,162	2018/3/7
7.5 STOCKLAND TRU 160701	7.5	600	627	59,808	2016/7/1	
7.75 GOLDMAN SACH 161123	7.75	1,000	1,065	101,539	2016/11/23	
FRN GE CAP AUST 180130	3.4483	500	507	48,328	2018/1/30	
合 計					1,461,348	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,461,348	% 97.6
コール・ローン等、その他	35,313	2.4
投資信託財産総額	1,496,661	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,494,944千円)の投資信託財産総額(1,496,661千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=95.32円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,496,661,970
コール・ローン等	18,653,304
公社債(評価額)	1,461,348,432
未收利息	14,719,995
前払費用	1,940,239
(B) 負債	571,461
未払解約金	571,461
(C) 純資産総額(A-B)	1,496,090,509
元本	937,306,355
次期繰越損益金	558,784,154
(D) 受益権総口数	937,306,355口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,962円

<注記事項>

①期首元本額	954,036,841円
期中追加設定元本額	898円
期中一部解約元本額	16,731,384円

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 豪ドル建て社債ファンド(毎月決算型) 937,306,355円

[お知らせ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年6月14日～2015年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,097,443
受取利息	79,097,443
(B) 有価証券売買損益	△ 10,566,689
売買益	16,454,500
売買損	△ 27,021,189
(C) 保管費用等	△ 424,809
(D) 当期損益金(A+B+C)	68,105,945
(E) 前期繰越損益金	500,146,926
(F) 追加信託差損益金	489
(G) 解約差損益金	△ 9,469,206
(H) 計(D+E+F+G)	558,784,154
次期繰越損益金(H)	558,784,154

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。